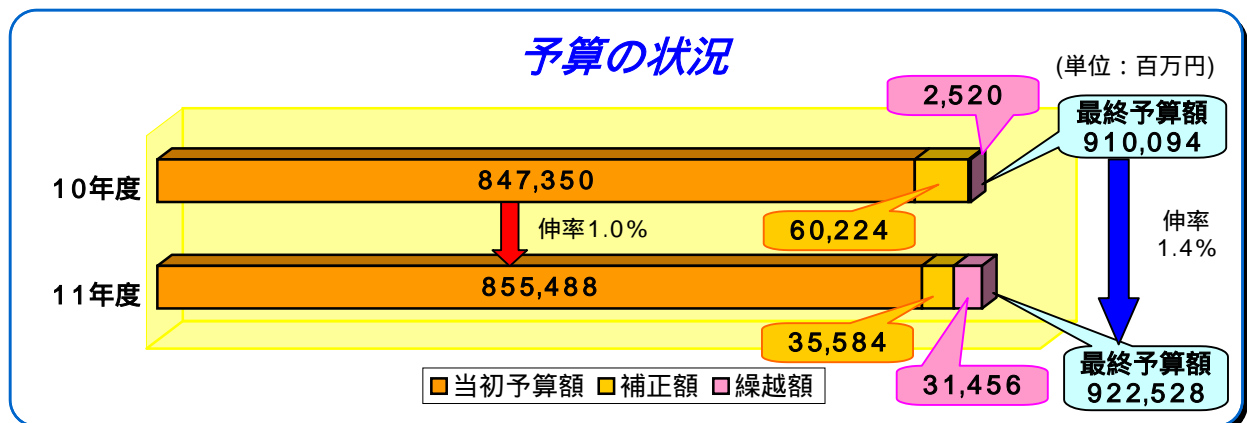


平成11年度決算の概要について

平成12年9月6日
問い合わせ先 財政部財政課
211-2212

平成11年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月21日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

1 一般会計予算の状況



11年度は統一地方選挙があったため、当初予算は8,480億50百万円の骨格予算で編成。2定において74億38百万円の肉付けをし、前年度比1.0%増の8,554億88百万円となった。

また、11年度は、3度の経済対策関連の補正（一般会計総額289億4百万円、債務負担行為39億67百万円）や生活保護費等の増に係る補正を実施し、職員の給与改定に係る職員費や、事務費の節約分などの減額補正を含め、補正総額は355億84百万円。また、前年度からの繰越額が314億56百万円あり、最終予算額は9,225億28百万円となった。

(注) この資料中の金額は、原則として、各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

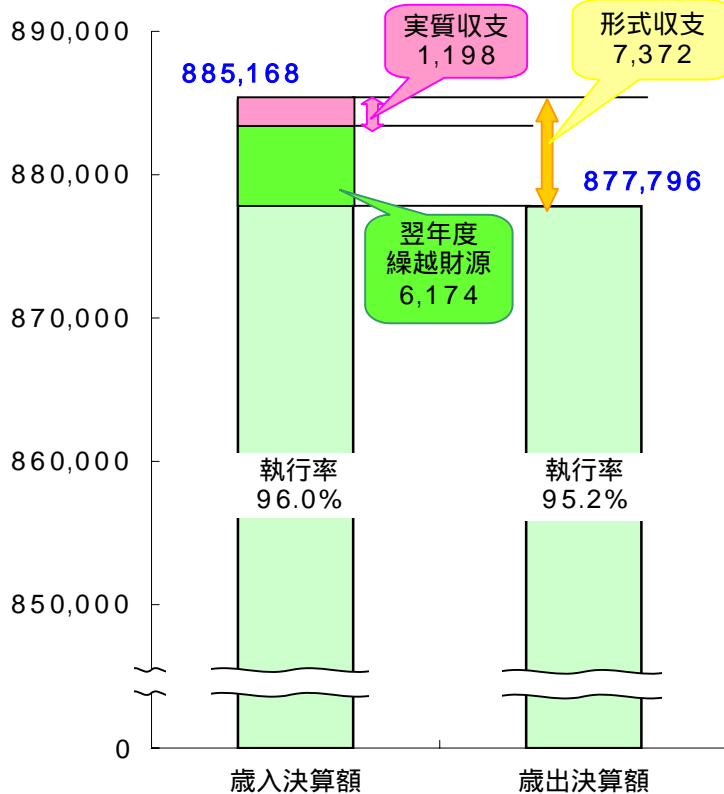
2 一般会計決算の状況

(単位：百万円，%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
11年度	885,168	96.0	877,796	95.2	7,372	6,174	1,198	600
10年度	853,355	93.8	848,507	93.2	4,849	4,384	465	400

一般会計決算の状況

(単位：百万円)

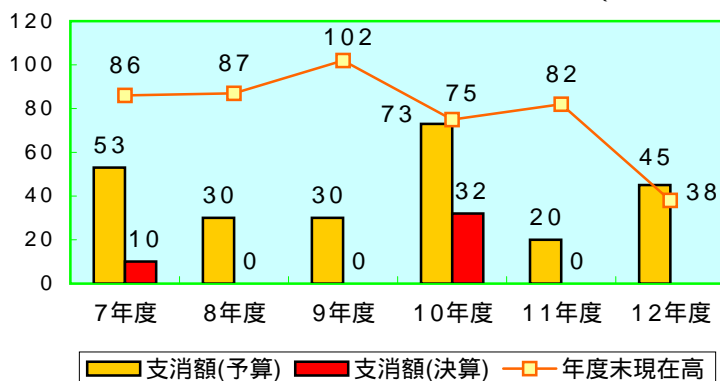


11年度決算の収支については、歳入8,851億68百万円から歳出8,777億96百万円を差し引いた形式収支が73億72百万円の黒字。これから翌年度への繰越財源61億74百万円を差し引いた実質収支は11億98百万円の黒字となり、うち6億円を財政調整基金に積立て、残りを12年度に繰越した。

最終予算額に対する執行率は、歳入については96.0%、歳出については95.2%と、前年度に比べそれぞれ約2ポイントの増となった。これは、前年度においては、経済対策として補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが多かったことによるものである。

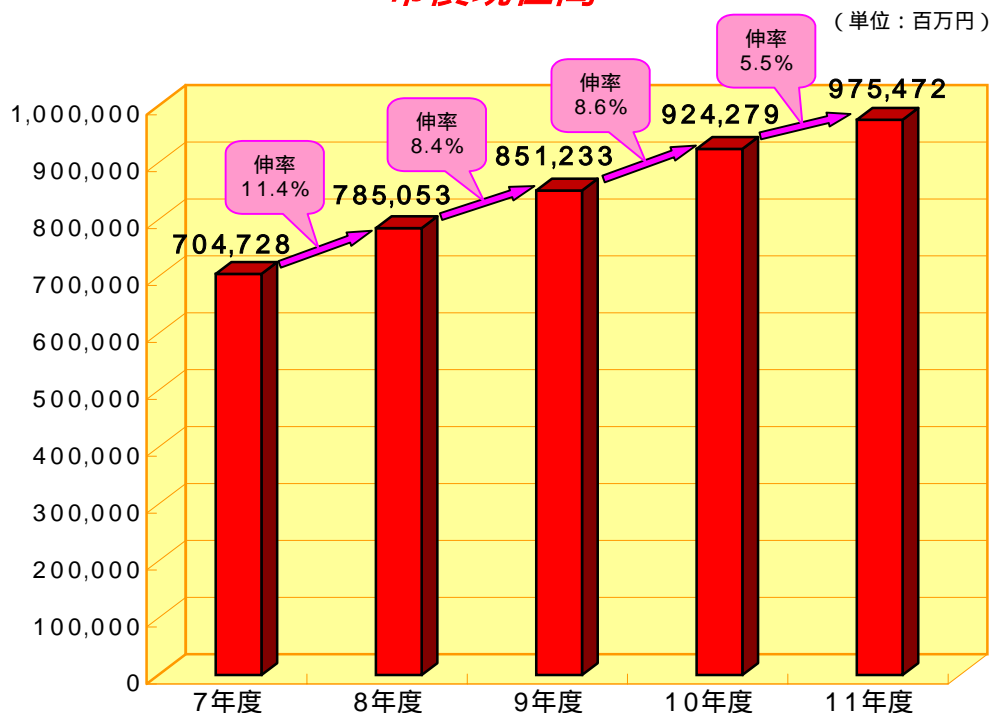
財政調整基金の状況

(単位：億円)



厳しい財政状況のなか、歳出においてできる限り効率的な執行と経費の節減に努めたこと、また、地方交付税が予算額以上に確保できたことなどから、11年度においては財政調整基金の取崩しを取りやめた。その結果、11年度末現在高は82億円(12年度末現在高見込額38億円)となった。(財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)

市債現在高

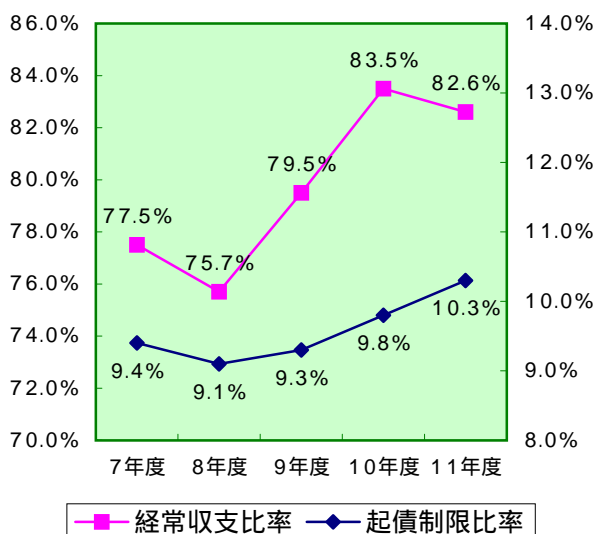


現在高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなした場合の額である。

市債現在高については、近年の経済対策や減税補てん債の発行などにより大幅な伸びを続けており、11年度末の一般会計市債現在高は9,754億72百万円となり前年度比511億93百万円(5.5%)の増となった。

主要財政指標の状況

(普通会計ベース)

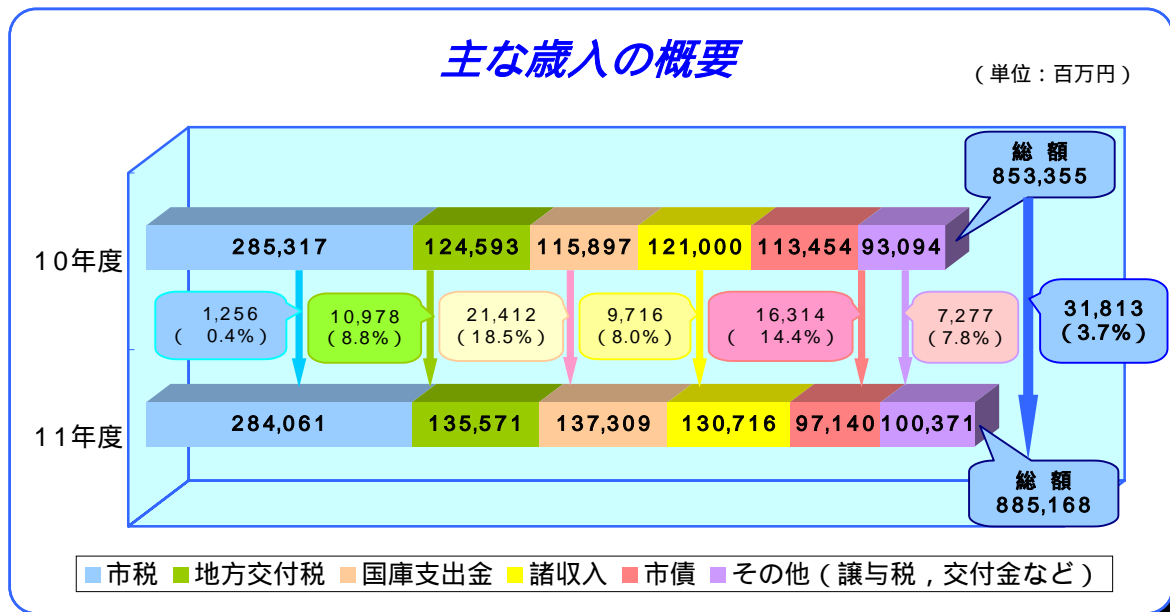


財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常收支比率については、公債費や扶助費は増加したが、職員給与費等が前年度を下回ったことや、地方交付税の増等により歳入に占める一般財源の割合が上昇したことから、前年度に比べ0.9ポイント改善し、82.6%となった。

起債制限比率については、近年の市債発行額の増に伴う公債償還費の増等から、前年度に比べて0.5ポイント悪化し、10.3%となった。

(グラフ中の経常收支比率は、減税補てん債及び臨時税収補てん債を一般財源とみなして算出したものである。)

3 主な歳入・歳出の概要



市 税

市税は、2,841億円と予算計上額を確保したものの、特別減税による影響や景気の低迷による個人市民税の減収などにより、前年度比で0.4%減となった（詳細は別紙のとおり）。

地方交付税

地方交付税は、市税等の基準財政収入額の減や、高齢者保健福祉費等の基準財政需要額の増により、前年度比8.8%増の1,356億円となった。

国庫支出金

国庫支出金は、生活保護負担金等の扶助費関連や、少子化対策・介護保険対策の交付金、民間リサイクル施設整備促進費の増などにより、前年度比18.5%増の1,373億円となった。

諸 収 入

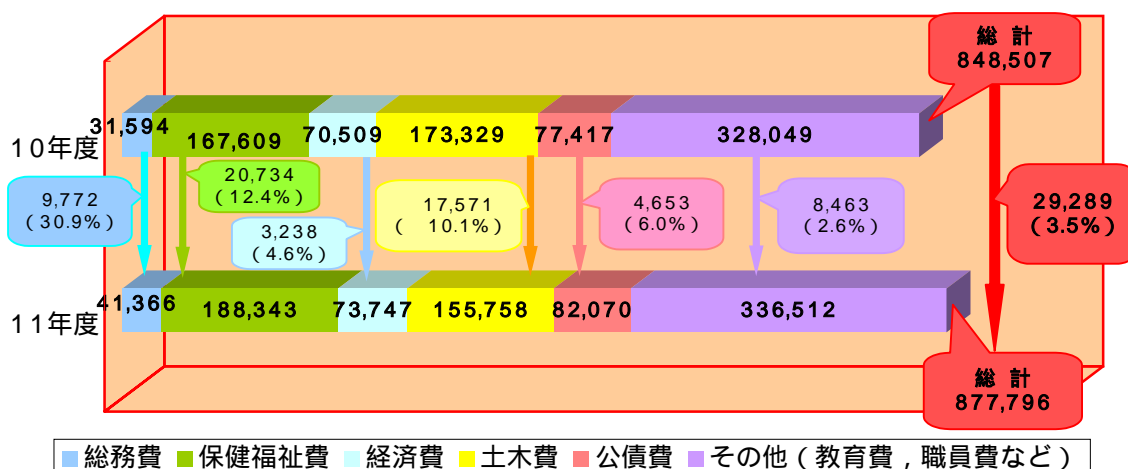
諸収入は、中小企業金融対策資金や融雪施設設置資金等の貸付金元利収入の増などにより、前年度比8.0%増の1,307億円となった。

市 債

市債は、前年度に比べ総務債・教育債が起債対象事業費の増により増加したものの、土木債や減税・減収補てん債の発行が減少したことなどにより、14.4%減の971億円となった。

主な歳出の概要

(単位：百万円)



総務費

総務費は、札幌ドーム建設の本格化や、留学生交流センター建設費の増などにより、前年度比30.9%増の414億円となった。

保健福祉費

保健福祉費は、生活保護扶助費や保育所整備費等の増、補正予算において少子化対策・介護保険対策の事業を実施したことなどにより、前年度比12.4%増の1,883億円となった。

経済費

経済費は、中小企業金融対策費(貸付)の増などにより、前年度比4.6%増の737億円となった。

土木費

土木費は、道路新設改良事業費、公園緑地整備費及び道路除雪費の減、宮の沢バスターミナルの整備完了などにより、前年度比10.1%減の1,558億円となった。

公債費

公債費は、近年の市債発行額の増加による元利償還金の増により、前年度比6.0%増の821億円となった。

(参考) 平成11年度中に完成した主な施設

- ・留学生交流センター
- ・ユースホステル
- ・地区センター(2館)
- ・特別養護老人ホーム(6か所 定員計410人)
- ・私立保育所(1か所 定員90人)
- ・公園(14か所)
- ・市営住宅(6団地 計560戸, 借上2団地 計59戸)
- ・消防学校
- ・小学校(増築1校, 改築1校, プール新築2校, プール改築2校)
- ・中学校(新築1校, 格技場改築1校)
- ・ウィンタースポーツミュージアム
- ・西区温水プール(移転改築)

4 特別会計・企業会計決算の概要

特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	10,025	9,943	82	0	82
団地造成会計	8,985	8,985	0	0	0
駐車場会計	300	289	11	0	11
母子寡婦福祉資金貸付会計	318	259	59	0	59
1 国民健康保険会計	134,642	135,432	790	0	790
1 老人医療会計	180,165	181,123	959	0	959
基金会計	819	769	51	0	51
1 公共用地先行取得会計	622	2,475	1,853	0	1,853
砂防用地先行取得会計	416	396	20	0	20
交通災害共済会計	440	224	215	0	215
2 地域振興券交付会計	8,172	8,172	0	0	0
合 計	344,903	348,067	3,164	0	3,164
公債会計	377,077	377,077	0	0	0

- 1 実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療・公共用地先行取得の3会計については、12年度歳入から繰上充用を行った。
- 2 地域振興券交付会計については、事業終了により11年度末をもって廃止した。

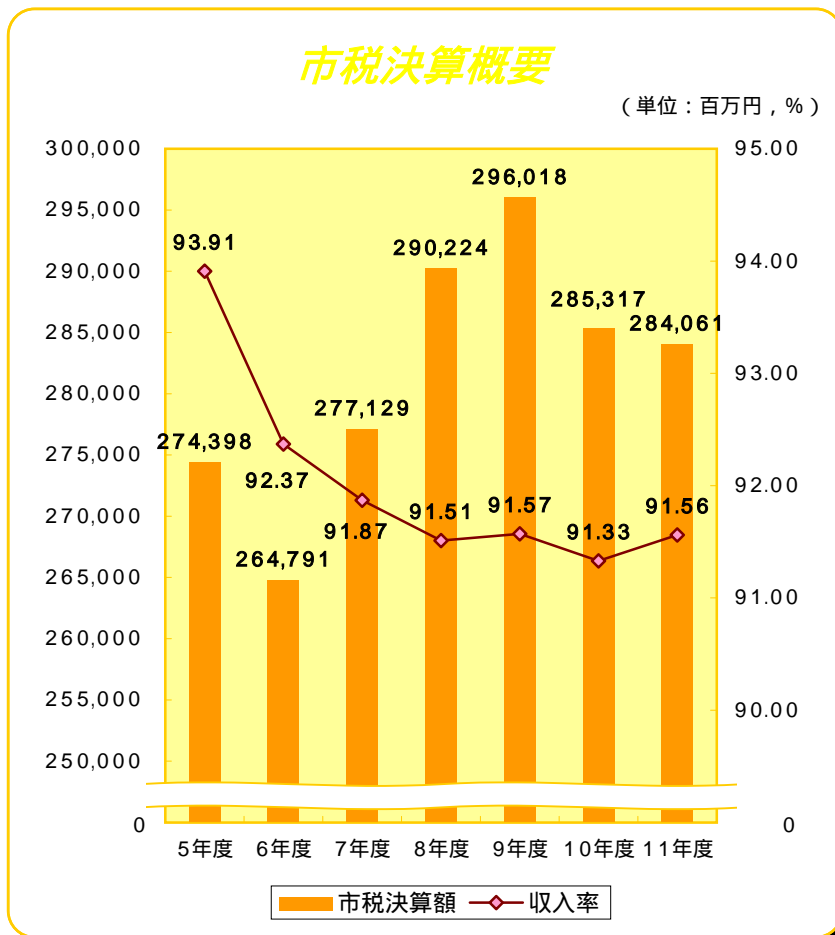
企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	収 益 的 収 入 A	収 益 的 支 出 B	差 引 A - B	利 益 剰 余 金 累 積 欠 損 ()	累 積 資 金 高 残
病院事業会計	22,938	24,165	1,227	8,916	595
中央卸売市場事業会計	3,518	1,378	2,140	4,618	5,845
交通事業会計	13,939	14,770	831	980	2,187
高速電車事業会計	41,558	69,174	27,616	368,290	2,982
水道事業会計	44,452	44,706	254	2,745	6,595
下水道事業会計	46,882	48,890	2,008	18,171	6,455
合 計	173,287	203,083	29,796	387,034	18,695

平成11年度市税決算概要

問い合わせ先
税政部税制課
211-2282



11年度の市税決算額は、現年課税分が14億76百万円(0.5%)減となったことから、前年度を12億56百万円(0.4%)下回る2,840億61百万円となった。また、予算額に対しては、61百万円(0.0%)の増となった。

税目別では、法人市民税は、法人所得の増加などにより前年度を上回ったものの、個人市民税や固定資産税・都市計画税については、特別減税、個人所得の減少や地価下落の影響などから前年度を下回る結果となった。

収入率については、市税合計で前年度を0.3ポイント上回る91.6%となった。このうち、現年課税分は97.2%(前年度比+0.3ポイント)、滞納繰越分は21.2%(同+0.8ポイント)となった。

(単位：百万円，%)

	10年度		11年度		11年度		10年度		11年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	280,673	98.4	278,600	98.1	279,197	98.3	1,476	0.5	597	0.2
個人市民税	85,287	29.9	83,538	29.4	82,336	29.0	2,951	3.5	1,202	1.4
法人市民税	30,717	10.8	28,302	10.0	31,995	11.3	1,278	4.2	3,693	13.0
固定資産税 都市計画税	140,558	49.3	142,008	50.0	140,240	49.4	318	0.2	1,768	1.2
その他	24,111	8.4	24,752	8.7	24,626	8.7	515	2.1	126	0.5
滞納繰越分	4,644	1.6	5,400	1.9	4,864	1.7	220	4.7	536	9.9
合計	285,317	100.0	284,000	100.0	284,061	100.0	1,256	0.4	61	0.0